

令和7年度本部町教職員働き方改革推進プラン（抜粋）

本部町教育委員会

1. 趣旨

社会の変化に伴い学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、教師の長時間勤務は本町も含め、全国的な大きな課題である。教師の業務負担軽減を図り、教職人生を豊かにすることで、教師の人間性や創造性を高め、児童生徒等に対して効果的な教育活動を持続的に行うことができる状況を創り出すことを目的とする。

2. 方針

- (1) 働き方改革によって教育の質の向上を追求していくという教師本来の使命感を失うことなく、より効率的な働き方を極めていくことで、業務負担軽減を図ることを推進する。
- (2) 文部科学省の公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン（H31）、沖縄県公立学校における働き方改革推進計画「みんなの学校！ピースフル・プラン」（R6～8）、「学校における働き方改革」の取組目標『私たちのピース・リスト 2023』の方針のもと推進する。
- (3) 勤怠勤管理システムを活用し、勤務時間データを根拠に目標設定等、推進プランの指標とする。
- (4) 学校と教育委員会が連携し、現状に沿った実効性のある推進プランとする。
- (5) 本推進プランをもとに、校内の取り組みを推進する。

3. 推進プランの3つの視点

- 視点1 教育委員会として、業務のスリム化を推進し、教職員の負担軽減を図る。
- 視点2 学校として、業務のスリム化と校務の均等化を推進し、教職員の負担軽減を図る。
- 視点3 教職員個人として、業務の効率化を図り、働き方を改善する。

4. これまでの取り組み

- (1) スクールサポートスタッフ2人の配置（平成30年度 12クラス以上の大規模校）
- (2) 校務支援システムの導入（令和元年度 中学校2校）
- (3) 学校閉庁日の設定（令和元年度）
- (4) 支援員の業務内容に、教職員の事務作業補助を追加（令和元年度）
- (5) I C T機器を利用した勤務時間の管理の導入（令和2年度）

- (6) I C T 支援員の配置（令和 2 年度）
- (7) 学校グループウェアの導入（令和 2 年度）
- (8) 小学校 5, 6 年の外国語科の英語専科教諭の配置（令和 2 年度）
- (9) 小学校デジタル教科書の導入（令和 2 年度）
- (10) スクールサポートスタッフの増員（令和 2 年度）
- (11) 町主催の校長・教頭研修会の各 3 回削減（令和 2 年度）
- (12) 夏祭り等の夜間パトロールへの教職員の参加廃止（令和 2 年度）
- (13) 校外学習申請及びスクールバス借用のシステム化（令和 2 年度）
- (14) 教員業務支援員（旧スクールサポートスタッフ）3 人の継続配置（令和 3 年度）
- (15) 部活動指導員の配置（3 人）（令和 3 年度）
- (16) 全小中学校校務支援システムの導入（令和 3 年度）
- (17) 運動場除草作業の委託（大規模校）（令和 3 年度）
- (18) I C T 支援員の増員（令和 3 年度）
- (19) 小中学校デジタル教科書の導入（授業に使用する掲示物等の準備時間削減）（令和 3 年度）
- (20) 教員業務支援員（旧スクールサポートスタッフ）3 人の継続配置（令和 4 年度）
- (21) I C T 支援員 1 人の継続配置（令和 4 年度）
- (22) 部活動指導員の継続配置（3 人）（令和 4 年度）
- (23) 小中学校デジタル教科書の継続導入（令和 4 年度）
- (24) 電話対応時間の設定（7:30～17:30）、留守番電話等の導入（令和 4 年度）
- (25) W E B を活用した欠席連絡の効率化（令和 4 年度）
- (26) 児童生徒向け生活アンケートのシステムの構築（令和 4 年度）
- (27) 教員業務支援員（旧スクールサポートスタッフ）3 人の継続配置（令和 5 年度）
- (28) I C T 支援員 1 人の継続配置（令和 5 年度）
- (29) 部活動指導員の継続配置（3 人）（令和 5 年度）
- (30) 小中学校デジタル教科書の継続導入（令和 5 年度）
- (31) 校務用パソコンの更新整備（パソコンの動作環境改善及び作業効率の向上）（令和 5 年度）
- (32) 教員業務支援員（旧スクールサポートスタッフ）3 人の継続配置（令和 6 年度）
- (33) I C T 支援員 1 人の継続配置（令和 6 年度）
- (34) 部活動指導員の継続配置（3 人）（令和 6 年度）
- (35) 小中学校デジタル教科書の継続導入（令和 6 年度）
- (36) 学校閉庁日の日数増（計 4 日）（令和 6 年度）